

進めておくことがいっそう必要になってきたといえよう。

## ソ連の小麦買付けとその影響

ソ連では1963年西側から約1千万トンに上る大量の小麦買付けを行ない、農業の不振を大きくクローズ・アップさせたが、その後数年を経ずして、再び本年8月にカナダ(5.9百万トン)を始め、アルゼンチン(1.1百万トン)、フランス(0.7百万トン)から、合計8百万トン近くの小麦を買い付けたことが明らかにされた。このため、本年のソ連の農作が、またしてもかなりの不作ではないかと取りざたされるに至っている。

以下ソ連の本年における小麦の作柄、不作の背景、ならびに小麦の買付けによる影響などにつき若干の検討を加えることとする。

### 小麦の作柄

ソ連のコスイギン首相は、さる7月のボルゴグラードの演説で、「今年の天候はまちまちで、しかも一部地域ではかなりの天候不順に見舞われた」と述べ、本年の作柄が思わしくないことを示唆した。その後ソ連のソビエツカヤ・ロシア紙も、このコスイギン首相の言明を裏書きするように、今年のソ連の天候は不順で、とくにロシア共和国の中央黒土地区およびウクライナ共和国の一部地域

(第1表)

最近のソ連における小麦の生産高  
および輸出入量等の推移

	農業生産指数 (1958年 =100)	小麦生産高 (百万トン)	秋まき	春まき	小麦	
			小麦	小麦	(百万トン)	
			収	穫	輸	輸
			穫	量	出	入
			(ヘクタール当りトン)			
1959年	100.4	69.1	1.52	0.94	6.1	0.2
1960年	103	64.3	1.51	0.95	5.6	0.1
1961年	106	66.5	1.69	0.82	4.8	0.7
1962年	107	70.8	1.68	0.82	4.8	0.8
1963年	99	49.7	1.29	0.59	4.1	3.4
1964年	110	74.2	1.38	0.98		

(注) 空欄の箇所は不明。

(出所) ソ連中央統計局編「国民経済統計」による。

などでは、豪雨と冷害の影響をうけたため、小麦の作柄はかなり落ちていたこと、またフルシチョフ政権時代に開拓されたカザフ共和国およびロシア共和国の南西シベリア地区、さらにウラル地区では、この冬が暖冬で降雪が少なかった上に、春から夏にかけて雨に恵まれず、日照り続きであったため、穀物はかなりの被害を受けたことを明らかにした。

こうした事情から本年の小麦生産は一昨年(49.7百万トン、前年比約30%減)ほど悪くないとしても、昨年(74.2百万トン、前年比約50%増)よりかなり減産(約14百万トン)となるのではないかとみられている(第1表参照)。

### 不作の背景

本年の小麦不作はソ連側でも指摘しているごとく、今年の天候が予想外によくなかったことに主因があると思われるが、これまでのフルシチョフ政権による誤まった農業政策の進め方にも問題があったことは否定できないようである。

すなわち、これまで政府は、基本的には依然として重工業重視、農業軽視の方針をとってきていることである。もっとも現行7か年計画の後半期に当る1963年ごろからは化学肥料、農薬の投入増加による集約的農法が採用され、やや農業重視の方針がとられるようになったが、①それまでは費用のかからない粗放農法が実施されてきており、このため生産性はなかなか向上しなかった(1962～63年度における小麦のヘクタール当り収穫量は、米国の1.69トン、日本の2.54トン、英国の4.35トンに対し、ソ連は1.05トン)。また②農民に対する物的インセンティブは工業労働者並みに十分な配慮がなされず、農民の勤労意欲は盛り上がらなかった。さらに③7か年計画における農業向け国家投資額は国家総投資額のわずか7.5%にすぎず、このため農業技術の改善は期待どおりに進捗しなかった。

### 新政権による農業対策

このような事情にかんがみ、ブレジネフ・コスイギン政権は本年3月次のような農民に対する物

的刺激的強化、農業投資の増額など農業重視を内容とする抜本的措置を打ち出した。

(1) 本年度の穀物の国家買付け目標を当初予定の66.5百万トンから約17%引き下げ、55.7百万トンとし、今後この目標を1970年まで据え置くこと。

(2) これと同時に、小麦およびライ麦の超過供出分については、50%の割増金を付すること。

(3) 穀物(小麦、ライ麦など)および畜産物(牛、豚、羊)の国家買付け価格を、本年5月1日以降大幅に引き上げること。

(4) 明年から開始される新5か年計画の農業投資を戦後19年間の農業投資総額とほぼ同額の710億ルーブルに増大し、農業技術の改善をはかること。

(5) 明年1月1日以降、コルホーズ所得税を軽減すること。

(6) コルホーズ(集団農場)の不必要な統合、およびコルホーズからソフホーズ(国営農場)への移行を中止すること。

要するにこれらの措置は穀物の国家買付け目標を引き下げて、国家が高値で買入れる超過供出分を増加して農民の手取をふやし、また所得税の軽減によって農民の負担を軽くし、農民の勤労意欲をいっそう盛り上げ、一方農業技術面では肥料投入の増加、機械化の促進等により生産性の向上を図ろうとしたものである。

#### 小麦買付けの影響

以上のごとくソ連の西側からの小麦買付けは、本年度(7月以降)にはいつてから現在までのところ約8百万トンに達しているが、今後不作の程度いかんによっては、さらに追加買付けが行なわれることも十分に予想される。また、東欧でも一部諸国で不作が伝えられているので5~6百万トンの買付けが予想されており、さらに中共でも少なくとも4百万トンの小麦を西

側から買い付けるといわれている。

このように本年度の共産圏諸国の小麦買付け量は少なくとも17~18百万トン程度に上るものとみられているが、この買付け量は世界の小麦輸出量の約3分の1にも上るので、これが世界の小麦相場、海運市況ならびに金市場に及ぼす影響は少なくないものといえよう。

#### (1) 小麦相場

世界の小麦生産は1964~65年度においてはおおむね豊作であったため、小麦価格も本年初頭以来、ソ連の小麦買付けが行なわれるまで低迷状態を続けていた。その後8月にはいり、ソ連が大手の買い手として再登場したことによって、市場はにわかにかき締められ、第2表のとおり、シカゴ市場の小麦価格は8月11日ブッシェル当り1.57%ドルと年初来の最高値を示現、さらに同月末には、ソ連の追加買付けの報を入れて高値を更新し、1.67%ドルとなった。

なお、今後の小麦価格の見通しとしては、1965~66年度における西側の主要小麦生産諸国の生産が豪州を除き、かなり大幅な増産(米国では記録的な増産)が予想されているが、共産圏諸国の大量買付けによりじり高傾向をたどるものとみられる。

(第2表) 小麦相場、海上運賃、金相場の動向(1965年8月末現在)

シカゴ小麦現物 (ブッシェル当りドル)	不定期船運賃 北太平洋~日本 (トン当りドル)	ロンドン金相場 Closing仲値 (オンス当りドル)
1962年年末 2.14%	1963年8月 高値 6.65 安値 5.50	1964年年末 35.12
1963年8月末 1.81%	〃 10月 9.00 7.50	1965年1月末 35.13½
〃 年末 2.22	1964年8月 6.75 6.50	〃 2月末 35.17½
1964年8月末 1.48%	1965年2月 10.95 7.85	〃 3月末 35.15
1965年1月末 1.54%	〃 7月 9.00 8.00	〃 4月末 35.11
〃 2月末 1.50	〃 8月 8.85 8.20	〃 5月末 35.10½
〃 3月末 1.49%		〃 6月末 35.10½
〃 4月末 1.46%		〃 7月末 35.18
〃 5月末 1.45½		〃 8月9日 35.20
〃 6月末 1.45		〃 8月16日 35.13
〃 7月末 1.51%		〃 8月末 35.13
〃 8月11日 1.57%		
〃 8月末 1.67½		

## (2) 海 運 市 況

海運市況は本年年初から回復を示し、不定期船運賃(北太平洋から日本向け)は第2表のごとく、2月にはトン当り7ドル85セント～10ドル95セントの高値を示現した。これは、米国の港湾スト、インドおよび中近東諸国の小麦買付け、およびベトナム戦線への軍需輸送のため米国による用船の活発化などの好材料がかさんだためである。その後不定期船運賃はやや弱含みに推移したが、8月にはいりソ連の小麦大量買付の報を入れて8ドル20セント～8ドル85セントと上昇した。これは昨年8月の6ドル50セント～6ドル75セント台に比すれば、かなり高水準である。

なお、今後の見通しとしては、10～11月ごろは季節的に荷動きが活発化すること、および不定期船の係船が不足状態にあること(ソ連が一昨年大量の小麦を買い付けた際には2百万トン以上の係船があったが、本年7月末現在の係船量はわずか0.4百万トン)、さらに今回のソ連向け小麦の船積みが明年4月ごろまで続くことなどから、ここ当分堅調な市況が続くものとみられている。

## (3) 金 相 場

今年のロンドンの金相場は当初かなりの高騰を示し、その後やや下落したが、8月にはいり、ポンド不安、中共による手持ポンドの金への交換などにより、金相場は強調を続け、8月9日にはオンス当り35ドル20セント(Closing 仲値)と、1962年(10月24日、35ドル21セント)のキューバ危機以来の高値を示現するに至った。ところが、その翌週の8月16日のロンドン金相場は35ドル13セントと前週の相場に比し7セント方下落した。これは、ソ連が大量の小麦輸入に対する決済現金調達のため、今後4億ないしは5億ドルの金売却を行なうのではないかと懸念によるものである。

いずれにせよソ連の金売却は西側諸国の金準備の増加、国際流動性の増大に役立つものであり、西欧諸国の観望するところであるが、実際にソ連が今後どの程度の金を放出するかが注目されよう。

## 国際金融動向

### 新対英援助の成立

9月10日英蘭銀行は、ポンド強化のための資金援助措置として主要10か国<sup>(注)</sup>の中央銀行およびB I Sとの間に新たなスタンドバイ取決めを締結した旨を発表した(要録参照)。同取決めの金額、条件など詳細はいっさい公表されていない。

(注) パリ・クラブ所属の10か国中、英国、フランスを除く8か国とオーストリア、スイス

新取決めの目的は、ポンドに対する不信感を市場から一掃するにあるとされており、9月にはいってポンド相場(直物)に立ち直りの気配がうかがわれはじめていた点からみても、今回の取決めは昨秋の緊急借款のような応急的なものでなく、むしろ予防的性格のものとみられている(ポンドの動向については後述)。事実、ポンドの先物相場は8月初旬から一貫して軟調を続けており、貿易収支の悪化が表面化したり(数日後に発表された8月の貿易収支は実際にかんがりの悪化を記録していた)、現行国際通貨制度に対する批判が行なわれたりすると(9月下旬のIMF総会では各国の活発な論議が展開されるものと予想されている)、再び強いポンド・アタックが起こるのではないかと懸念されていたため、このような懸念を未然に一掃することが、今回の取決めを成立させる最大の動機になっていたものと思われる。昨秋の緊急借款と異なり援助の総額すら明らかにされなかつ

### ポンドの対ドル相場

(ニューヨーク相場)

	直 物 (仲 値)	先 物 (3 月物 仲 値)	スプレッド (年 率)
1965年6月末	2.7920	2.7794	1.8051%
7月末	2.7918	2.7775	2.0488
8月末	2.7908	2.7734	2.4939
9月10日	2.7944	2.78005	2.0541
9月22日	2.7994	2.7868	1.8003
9月23日	2.7991	2.7872	1.7005